

令和 3 年度 決算審査意見書

東秩父村一般会計歳入歳出決算

東秩父村国民健康保険特別会計歳入歳出決算

東秩父村介護保険特別会計歳入歳出決算

東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業特別会計歳入歳出決算

東秩父村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

東秩父村簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

東秩父村監査委員

令和 3 年度東秩父村決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- 1 令和 3 年度 東秩父村一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 3 年度 東秩父村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 3 年度 東秩父村介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 3 年度 東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 3 年度 東秩父村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 3 年度 東秩父村簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 7 実質収支に関する調書
- 8 財産に関する調書
- 9 各種基金の運用状況

(2) 審査の期間

令和 4 年 7 月 2 7 日 ～ 令和 4 年 8 月 3 1 日

(3) 審査の手続

この審査にあたっては、村長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各種基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類の照合をするとともに、関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査及び定期監査の結果も考慮して、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りの無いものと認められた。

なお、決算における内容等については、次のとおりである。

一、一般会計

1、財政の概要

令和3年度一般会計予算は、当初1,986,000千円に対し7回の補正を行い、補正した予算は923,329千円であり、繰越事業費繰越額268,128千円を含めた予算現額は3,177,457千円であった。

歳入総額は、2,869,893千円、歳出総額は、2,631,143千円で、差引238,750千円が翌年度への繰越となった。また、実質収支額は、令和4年度へ繰越すべき財源（明許繰越分・事故繰越分）48,847千円を除く、189,903千円である。

決算規模で前年度対比すると下表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳 入	3,011,131	2,869,893	△141,238	△4.7%	8.2%
歳 出	2,735,849	2,631,143	△104,706	△3.8%	0.1%

2、実質単年度収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰越すべ き 財 源	実質 収 支	単年度 収 支	積立金 積立額	繰 上 償還金	積 立 金 取り崩し額	実 質 単年度 収 支 (c)+(d)+(e) -(f)
	(a)	(b)	(a)-(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	
2 年 度	275,282	76,180	199,102	24,978	263,100	0	270,000	18,078
3 年 度	238,750	48,847	189,903	△9,199	277,022	0	223,000	44,823

実質単年度収支は44,823千円の黒字となった。これは、前年度と比較し、積立金積立額が約1,400万円増額、積立金取り崩し額が4,700万円減額となったことが挙げられ、健全な財政運営が行われたものと見受けられる。しかしながら、今後のインフラ整備や庁舎建設等を考慮すると、村の存続には緊縮財政の実現が急務であるため、経費の大幅削減が可能と思われる施策等に取り組んでいただくよう望むものである。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
単年度収支	5,935	25,486	△32,173	51,448	24,978	△9,199

※単年度収支が黒字・・・新たな剰余が生じたことを意味する。

※単年度収支が赤字・・・過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを意味する。

3、歳入決算の状況

(単位：千円・%)

款	令和2年度		令和3年度		比 較	
	決算額(a)	構成比	決算額(b)	構成比	増減額(b)-(a)	決算額増減率
1 村 税	255,848	8.5	246,346	8.6	△9,502	△3.7
2 地 方 譲 与 税	26,668	0.9	27,018	0.9	350	1.3
3 利 子 割 交 付 金	180	0.0	144	0.0	△36	△20.0
4 配 当 割 交 付 金	950	0.0	1,419	0.1	469	49.4
5 株式等譲渡所得割交付金	1,129	0.1	1,679	0.1	550	48.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	374	0.0	1,751	0.1	1,377	368.2
7 地方消費税交付金	56,909	1.9	61,216	2.1	4,307	7.6
8 環境性能割交付金	3,047	0.1	2,925	0.1	△122	△4.0
9 地方特例交付金	2,309	0.1	3,395	0.1	1,086	47.0
10 地 方 交 付 税	1,224,201	40.7	1,386,450	48.3	162,249	13.3
11 交通安全対策特別交付金	517	0.0	536	0.1	19	3.7
12 分担金及び負担金	5,782	0.2	5,831	0.2	49	0.8
13 使用料及び手数料	19,248	0.6	17,586	0.6	△1,662	△8.6
14 国 庫 支 出 金	529,514	17.6	250,783	8.7	△278,731	△52.6
15 県 支 出 金	189,943	6.3	193,490	6.7	3,547	1.9
16 財 産 収 入	9,578	0.3	6,118	0.2	△3,460	△36.1
17 寄 附 金	4,129	0.1	20,441	0.7	16,312	395.1
18 繰 入 金	276,732	9.2	225,121	7.8	△51,611	△18.7
19 繰 越 金	303,786	10.1	275,282	9.6	△28,504	△9.4
20 諸 収 入	39,987	1.3	42,062	1.5	2,075	5.2
21 村 債	60,300	2.0	100,300	3.5	40,000	66.3
計	3,011,131	100.0	2,869,893	100.0	△141,238	△4.7

令和3年度においては、指定寄附による寄附金、災害復旧事業等に充当する村債が増額となった。また、地方交付税は昨年度から増額が続いている。なお、減少分については、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金の減による国庫支出金の減額、東京電力線化補償の減による財産収入の減額が主な科目である。

4、性格別の財源

(1) 自主財源、依存財源

(単位：千円)

自 主 財 源		依 存 財 源	
村 税	246,346	地 方 譲 与 税	27,018
分 担 金 及 び 負 担 金	5,831	利 子 割 交 付 金	144
使 用 料 及 び 手 数 料	17,586	配 当 割 交 付 金	1,419
財 産 収 入	6,118	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,679
寄 附 金	20,441	法 人 事 業 税 交 付 金	1,751
繰 入 金	225,121	地 方 消 費 税 交 付 金	61,216
繰 越 金	275,282	環 境 性 能 割 交 付 金	2,925
諸 収 入	42,062	地 方 特 例 交 付 金	3,395
		地 方 交 付 税	1,386,450
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	536
		国 庫 支 出 金	250,783
		県 支 出 金	193,490
		村 債	100,300
合 計	838,787	合 計	2,031,106
構 成 比	29.2%	構 成 比	70.8%
(参考) 2 年 度 構 成 比	30.4%	(参考) 2 年 度 構 成 比	69.6%

当村の自主財源は、根幹である村税が人口減少の影響により乏しく、依存財源により保たれている。なお、自主財源確保のための施策として企業誘致等の推進や若者世代の移住促進等の施策を望むものである。

(2) 経常収支比率

(単位：%)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
比 率	85.6%	90.4%	91.0%	86.5%	77.1%

財政構造の弾力性を示す指標であり、数値が低ければ低いほど弾力性があり、政策的に使える財源が多くあることを示している。(一般的には、70～80%が適正な範囲)

経常収支比率が昨年度と比較すると9.4%低下しているが、新型コロナウイルス感染症対策による地方交付税の増が影響している。今後、村債元金償還が増額となり、経常経費が増加することが考えられるため、経常経費の抑制に努めていく必要がある。

5、村税徴収率

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	徴収率	前年度 徴収率
(1) 現年課税分	246,298	246,252	0	46	99.9%	99.9%
(2) 滞納繰越分	94	94	0	0	100.0%	100.0%
合 計	246,392	246,346	0	46	99.9%	99.9%

徴収率は99.9%であり、継続的な徴収事務が行われている。なお、現年課税分においては個人住民税、固定資産税を除き、すべてが100%となっている。

(1) 現年課税分 (内訳表)

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	徴収率	前年度 徴収率
村 民 税 (個 人)	95,073	95,049	0	24	99.9%	100.0%
村 民 税 (法 人)	6,122	6,122	0	0	100.0%	99.3%
固 定 資 産 税	127,310	127,288	0	22	99.9%	99.9%
国有資産等所在町村交付金及び納付金	427	427	0	0	100.0%	100.0%
軽 自 動 車 税	12,548	12,548	0	0	100.0%	99.9%
た ば こ 税	3,216	3,216	0	0	100.0%	100.0%
鉦 産 税	1,602	1,602	0	0	100.0%	100.0%
計	246,298	246,252	0	46	99.9%	99.9%

(2) 滞納繰越分 (内訳表)

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	徴収率	前年度 徴収率
村 民 税 (個 人)	0	0	0	0	0.0%	0.0%
村 民 税 (法 人)	45	45	0	0	100.0%	0.0%
固 定 資 産 税	36	36	0	0	100.0%	100.0%
軽 自 動 車 税	13	13	0	0	100.0%	0.0%
計	94	94	0	0	100.0%	100.0%

滞納繰越分においても、適正に処理されている。

6、歳出の目的別決算の状況

(単位：千円・%)

款	令和2年度		令和3年度		比 較		前年度の増減
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	増減額 (b)-(a)	増減率	
1 議 会 費	43,416	1.6	45,956	1.7	2,540	5.9	0.1
2 総 務 費	747,106	27.3	428,927	16.3	△318,179	△42.6	6.0
3 民 生 費	256,402	9.4	305,772	11.6	49,370	19.3	△10.1
4 衛 生 費	269,431	9.9	288,197	10.9	18,766	7.0	4.3
5 農林水産費	44,420	1.6	38,728	1.5	△5,692	△12.8	1.0
6 商 工 費	144,841	5.3	104,499	4.0	△40,342	△27.9	9.6
7 土 木 費	131,191	4.8	187,163	7.1	55,972	42.7	△14.3
8 消 防 費	186,625	6.8	167,091	6.4	△19,534	△10.5	4.3
9 教 育 費	208,883	7.6	196,078	7.5	△12,805	△6.1	△13.5
10 災害復旧費	115,477	4.2	115,930	4.4	453	0.0	0.0
11 公 債 費	167,644	6.1	173,635	6.6	5,991	3.6	7.9
12 諸 支 出 金	420,413	15.4	579,167	22.0	158,754	37.8	26.7
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
計	2,735,849	100.0	2,631,143	100.0	△104,706	△3.8	2.8

令和3年度の主な増減

- 2款 総務費…特別定額給付金（皆減）、移住促進住宅建設工事設計業務委託料（皆減）
- 3款 民生費…住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（皆増）、子育て世帯臨時特別給付金（皆増）
- 4款 衛生費…新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（増）、保健センター面接室改修工事（皆減）
- 5款 農林水産費…森林整備事業（皆減）、林道橋点検業務委託（皆減）
- 6款 商工費…中小企業等事業継続緊急給付金（皆減）、皆谷観光トイレ建設工事費（皆増）
- 7款 土木費…村道4084号（寺岡）線道路改築工事費（皆増）、地籍調査事業（減）
- 8款 消防費…屋外スピーカー改修工事費（皆増）、防災情報通信システム整備事業（繰越分）（減）
- 9款 教育費…中学校体育館屋根改修工事費（皆増）、小中学校ICT環境整備事業（皆減）
- 10款 災害復旧費…橋りょう災害復旧設計業務委託料（皆増）、林道災害復旧工事費（皆増）
- 12款 諸支出金…庁舎建設基金積立金（増）、公共施設等整備基金積立金（増）

(1) 費目別明細表

(単位：千円)

節	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比(%)	前年度比(%)
1 報酬	18,556	6,996	15,837	2,505	1,913	2,515	0	42	33,091	0	0	0	0	81,455	3.1	△ 3.6
2 給料	4,712	73,014	39,085	37,021	9,727	8,346	27,669	0	21,994	0	0	0	0	221,568	8.4	3.3
3 職員手当等	10,150	45,476	20,464	21,106	5,385	4,335	14,775	0	14,721	0	0	0	0	136,412	5.2	16.3
4 共済費	7,057	73,047	0	0	829	0	0	0	6,371	0	0	0	0	87,304	3.3	4.4
7 報償費	0	7,223	3,634	11,107	175	600	1,149	0	630	0	0	0	0	24,518	0.9	15.4
8 旅費	226	2,031	239	39	151	64	6	7	1,183	0	0	0	0	3,946	0.1	85.9
9 交際費	10	27	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0	52	0.0	△ 29.7
10 需用費	2,124	23,088	6,962	5,301	1,808	5,808	3,376	275	29,153	0	0	0	0	77,895	3.0	△ 22.6
11 役務費	207	10,097	1,523	2,644	1,546	3,781	950	11,951	5,381	0	0	0	0	38,080	1.4	4.1
12 委託料	888	54,297	13,097	52,496	9,039	27,483	83,749	10,825	16,994	27,684	0	0	0	296,552	11.3	△ 10.5
13 使用料及び賃借料	867	40,462	2,067	820	1,733	2,950	8,550	1,017	25,260	0	0	0	0	83,726	3.2	4.0
14 工事請負費	0	2,685	0	0	0	11,675	38,604	31,350	26,897	88,246	0	0	0	199,457	7.6	17.4
15 原材料費	0	0	30	5	163	0	226	0	165	0	0	0	0	589	0.0	△ 21.3
16 公有財産費	0	0	0	0	0	0	3,577	0	0	0	0	0	0	3,577	0.1	△ 47.8
17 備品購入費	0	5,334	136	2,482	0	150	0	2,970	4,161	0	0	0	0	15,233	0.6	△ 58.0
18 負担金補助及び交付金	1,121	84,962	118,617	124,919	6,259	36,792	3,292	108,654	9,806	0	0	0	0	494,422	18.8	△ 37.8
19 扶助費	0	0	78,520	655	0	0	0	0	248	0	0	0	0	79,423	3.0	124.8
21 償還金及び補助金	0	0	0	0	0	0	1,196	0	0	0	0	0	0	1,196	0.0	0.0
22 償還金及び利子	0	159	5,522	332	0	0	0	0	0	0	173,635	0	0	179,648	6.8	4.0
23 投資及び有価証券の取得	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
24 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	418,107	0	418,107	15.9	56.1
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
26 公課費	38	29	39	25	0	0	44	0	8	0	0	0	0	183	0.0	△ 8.5
27 繰出金	0	0	0	26,740	0	0	0	0	0	0	0	161,060	0	187,800	7.1	4.9
28 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
合計	45,956	428,927	305,772	288,197	38,728	104,499	187,163	167,091	196,078	115,930	173,635	579,167	0	2,631,143		△ 3.8
構成比(%)	1.7	16.3	11.6	10.9	1.5	4	7.1	6.4	7.5	4.4	6.6	22	0			

(2) 業務委託・工事請負費について（500万円以上のもの）

【業務委託】

(単位：千円)

業 務 名	請負額	備 考
ソフトウェア保守業務委託料	5,352	I C T推進事業
ごみ収集業務委託料	32,745	
がん検診業務委託料	6,292	
予防接種業務委託料	5,965	
地域おこし協力隊管理業務委託料	10,708	
和紙の里関連施設指定管理業務委託料	8,670	
地籍調査業務委託料（繰越明許分）	61,820	
村道1-4号（梅田橋等）補修設計業務委託料	12,430	
国土強靱化計画策定支援業務委託料	5,280	
学校教育系情報システム支援業務委託料	8,035	

和紙の里関連施設指定管理業務委託料は前年度から約400万円の減額となった。出向の人件費が削減されたためと見られる。学校教育系情報システム支援業務委託料は前年度から約700万円の増額となった。児童生徒1人1台端末整備に伴う支援内容の充実を図るためであるが、子どもの数が減少傾向であることを踏まえた学校運営を検討して頂きたい。

【工事請負】

(単位：千円)

工 事 名	場 所	請負額	備 考
皆谷観光トイレ建設工事費	皆谷	9,064	37箇所
村道4084号(寺岡)線道路改築工事費（1工区）	御堂	34,617	
屋外スピーカー改修工事費（繰越明許分）	全域	31,350	
中学校体育館屋根改修工事費（繰越明許分）	奥沢	24,573	

現地確認審査では、皆谷地内「森林管理道二本木線道路改良工事」、皆谷地内「皆谷観光トイレ建設工事」を確認した。

7、財産に関する調書について

(1) 土地建物については財産台帳に基づき、各出資金及び基金については現物により、物品については物品台帳に基づき審査を行った結果、概ね適正と認められた。

(2) 未登記部分については、平成28年度より地籍調査が開始され、過去の未登記分も合わせて未登記の解消に向け進めていくことを確認した。ただし、事業等により重要性・緊急性を要する土地については、計画的に未登記の解消に努められたい。

(3) 財産取得については今後も発生することが推測されるため、必要性や効果について綿密に協議し適切に対応していただきたい。

(4) 東秩父村個別施設計画において、今後約30年間で公共施設などの修繕や建替えに必要な金額は約183億円と想定されている。しかし、使用可能な金額は50億円と見込まれ133億円が不足することが想定されている。有効活用が見込めない財産については売却処分等を検討されたい。また、和紙の里関連施設は観光施設として年間の来場者数が多いが、維持管理費は膨大であり、和紙技術継承のための施設を確保しながら、施設整理など5年10年先を見据えた計画立案を望むものである。

8、実質収支に関する調書について

金額その他に誤りなく、適正と認められる。

9、その他

(1) 予備費充用と費目流用について

一般会計における予備費については、当初予算に10,000千円計上し、補正で3,658千円増額した。充用額は25件で12,777千円であり、881千円の不用額となった。前年度と比較すると件数では19件減少、金額では12,698千円の減額である。今後も予備費充用や費目流用については、緊急性が高いもの以外は慎重を期すべきであり、努めて補正予算で処理することが望ましい。

(2) 補助金等の交付について

補助金等の交付については、「補助金等の交付手続等に関する規則」及び「各補助金交付要綱」に基づき、補助金効果等を勘案し、既得権だけによらず、その内容を精査し運用して頂きたい。

《まとめ》

(1) 村の財政状況について

毎年度、財政調整基金からの繰入金により行政運営を進めており、コロナ禍で世界情勢は大きく変動し、景気に影響することが予想される。令和4年度の基本方針が明確に提示され、重点事項に基づく体制を評価したい。当初予算目標値19億5千万でなく19億に拘った予算編成を必須とし、各課での予算編成にあたり5年先・10年先を見据えた検討をお願いしたい。19億を維持することにより、村の継続的な存続は可能である。

(2) シルバー人材センターについて

シルバー人材センターを活用し、ごみ収集業務委託料が530万円の費用削減出来たことは評価する。今後も、積極的にシルバー人材センターを活用し、経費削減に努めてもらいたい。

(3) ポピーまつりについて

コロナ禍の影響に伴い、直前まで準備をしていたポピーまつりが、県の判断により令和3年度も中止となった。運営費は県も負担したことを確認した。

(4) 社会福祉協議会について

社会福祉協議会31,002,000円の補助金について、令和4年度に定期監査を実施のうえ確認していく。

(5) 新庁舎建設について

基金に約3億2千4百万円積み立て、令和5年度から基本設計を予定しているが、令和4年度8月の行政区長会議資料には新庁舎予算額が未記入である。予算額が決定されていない建物を設計するのは困難と感じる。基本設計契約前に予算額、借金する場合は借入金額及返済期間などを村民に公開し村民理解を得るよう進めてもらいたい。

(6) 観光トイレ建設工事について

指名競争入札が不調を重ね、最終的に村外の建設会社が請け負うこととなった。指名競争入札が不調になった状況を見ると、村内業者は本村の置かれた財政状況を理解されていないと推測する。商工会建設部会長を通じ指導をお願いしたい。

(7) 随時監査について

令和2年度の定期監査で和紙の里を対象に実施した指摘事項について、令和4年6月22日に随時監査を実施し再度確認した。この時点では、指摘事項①～⑤（〔令和3年度定期監査報告書〕参照）の全てが改善されていないことが分かった。足立代表取締役社長のリーダーシップの下、速やかな対応に努めてもらいたい。

10、村債・基金について

(1) 地方債の現在高

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現 在 高
			起債額	元金償還額	
1 普 通 債	34,168	31,206	0	7,776	23,430
(1) 総務債	0	0	0	0	0
(2) 民生債	0	0	0	0	0
(3) 農林水産債	0	0	0	0	0
(4) 商工債	0	0	0	0	0
(5) 土木債	17,089	12,843	0	4,263	8,580
(6) 教育債	17,079	18,363	0	3,513	14,850
2 災害復旧債	0	10,800	12,000	0	22,800
(1) 土木債	0	10,800	12,000	0	22,800
3 その他債	1,479,469	1,368,935	88,300	162,508	1,294,727
(1) 減税減収補填債	5,276	5,950	0	1,264	4,686
(2) 公有林整備債	0	0	0	0	0
(3) 臨時税収補填債	0	0	0	0	0
(4) 臨時財政対策債	931,617	883,233	54,300	93,254	844,279
(5) 過疎対策事業債	532,937	471,478	34,000	66,621	438,857
(6) 緊急防災・減災事業債	9,639	8,274	0	1,369	6,905
一般会計合計	1,513,637	1,410,941	100,300	170,284	1,340,957
4 合併処理浄化槽事業	100,256	93,083	0	7,306	85,777
(1) 下水道事業債	98,256	91,577	0	6,809	84,768
(2) 過疎対策事業債	2,000	1,506	0	497	1,009
5 水道事業債	150,600	139,129	0	11,695	127,434
合 計	1,764,493	1,643,153	100,300	189,285	1,554,168

(2) 全会計の村債の概況 (令和3年度)

令和3年度の起債 100,300 千円

一 般 会 計 1,340,957 千円

臨時財政対策債 (54,300 千円)

浄化槽特別会計 85,777 千円

過疎対策事業債 (34,000 千円)

簡水特別会計 127,434 千円

その他 (12,000 千円)

小 計 1,554,168 千円

債務負担行為 17,781 千円

合 計 1,571,949 千円

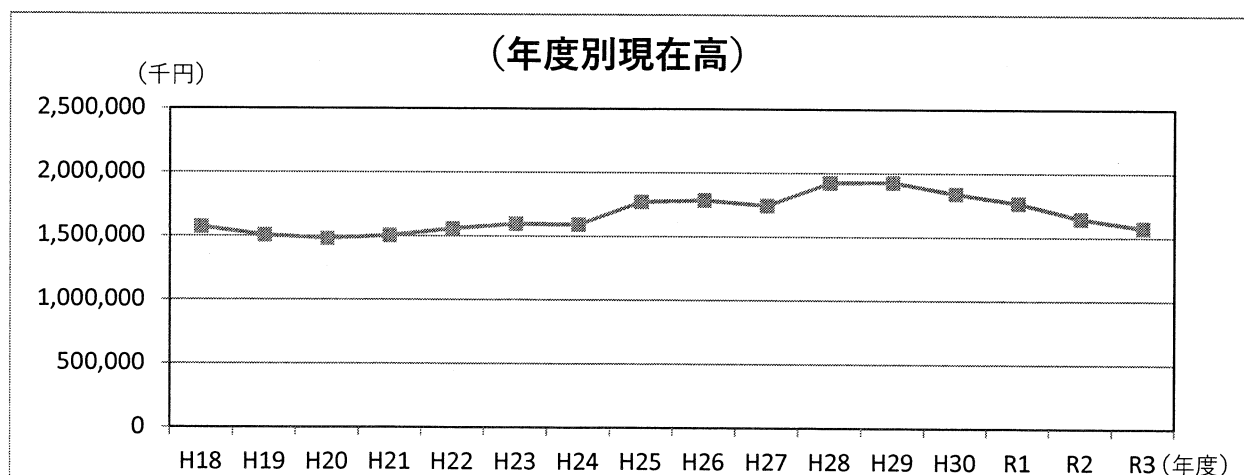
令和2年度決算の村債合計額 1,643,153千円に比べ71,204千円の減である。

(3) 村債現在残高 (全会計分)

(単位：千円)

年度	総 額	内 訳				
	現在高	一般会計	浄化槽	簡易水道	バ ス	債務負担行為
H18	1,570,126	1,143,509	106,900	303,709	13,100	2,908
H19	1,505,153	1,099,636	121,300	269,597	13,100	1,520
H20	1,477,476	1,067,535	135,000	263,151	11,790	0
H21	1,501,537	1,090,339	146,838	253,880	10,480	0
H22	1,556,937	1,151,258	152,081	244,428	9,170	0
H23	1,595,378	1,201,002	151,725	234,791	7,860	0
H24	1,588,927	1,211,416	145,995	224,966	6,550	0
H25	1,769,127	1,381,506	140,154	214,949	0	32,518
H26	1,782,315	1,423,379	134,200	204,736	0	20,000
H27	1,741,018	1,409,034	127,660	194,324	0	10,000
H28	1,921,534	1,616,828	120,997	183,709	0	0
H29	1,925,729	1,638,632	114,211	172,886	0	0
H30	1,836,508	1,567,359	107,298	161,851	0	0
R1	1,764,493	1,513,637	100,256	150,600	0	0
R2	1,643,153	1,410,941	93,083	139,129	0	0
R3	1,571,949	1,340,957	85,777	127,434	0	17,781

令和3年度は災害復旧土木債、過疎対策事業債及び臨時財政対策債を活用し、併せて100,300千円を借入したが、起債残高が昨年度から71,204千円の減となった。実質公債費比率の観点から財政の健全化は保たれているが、今後数年間は元利償還金が増額となる見込みであり、地方債の借入を行う場合には財政調整基金の活用を考慮しながら地方債の抑制を図る必要がある。



(4) 各種基金の状況 (令和3年度)

(単位:円)

基金名	令和2年度末 現在高	利子積立	純粋積立	積立額計	取崩し額	増減額	令和3年度末 現在高
財政調整基金	993,354,156	21,502	277,000,000	277,021,502	223,000,000	54,021,502	1,047,375,658
減債基金	10,030,634	100	0	100	0	100	10,030,734
小計	1,003,384,790	21,602	277,000,000	277,021,602	223,000,000	54,021,602	1,057,406,392
庁舎建設基金	249,127,377	4,760	75,000,000	75,004,760	0	75,004,760	324,132,137
公共施設等整備基金	200,987,519	4,008	50,000,000	50,004,008	0	50,004,008	250,991,527
地域福祉基金	126,207,362	0	0	0	0	0	126,207,362
ふるさと・水と土基金	10,386,639	202	0	202	0	202	10,386,841
学校教育基金	0	0	14,980,000	14,980,000	0	14,980,000	14,980,000
森林環境譲与税基金	6,941,600	134	1,096,700	1,096,834	0	1,096,834	8,038,434
小計	593,650,497	9,104	141,076,700	141,085,804	0	141,085,804	734,736,301
7基金合計	1,597,035,287	30,706	418,076,700	418,107,406	223,000,000	195,107,406	1,792,142,693
奨学資金貸付基金	9,271,000	0	0	0	0	0	9,271,000
一般会計合計	1,606,306,287	30,706	418,076,700	418,107,406	223,000,000	195,107,406	1,801,413,693
高額療養費支払資金貸付基金	3,000,000	0	0	0	0	0	3,000,000
国保事業費納付金等支払基金	153,203,123	1,917	5,572,000	5,573,917	0	5,573,917	158,777,040
介護保険給付費準備基金	37,764,176	373	1,433,000	1,433,373	0	1,433,373	39,197,549
全基金合計	1,800,273,586	32,996	425,081,700	425,114,696	223,000,000	202,114,696	2,002,388,282

(5) 全会計の基金の概況

	(令和3年度)	
一 般 会 計	1,801,414	千円
国 保 特 別 会 計	161,777	千円
介 護 特 別 会 計	39,197	千円
合 計	2,002,388	千円

令和3年度は、財政調整基金を223,000千円取崩したが、財政調整基金277,000千円、庁舎建設基金75,000千円、公共設備等整備基金50,000千円等を純粋積立したため、基金合計額は増額となった。住民サービスの向上のため計画的に活用し事業展開を進めていただきたい。

令和2年度決算の全基金合計額1,800,274千円に比べ202,114千円の増額である。

二、国民健康保険特別会計

1、収支の状況

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
自 己 財 源	73,947	16.2%	総 務 費	949	0.2%
保 険 税	53,756	11.8%	保 険 給 付 費	339,009	77.2%
そ の 他	20,191	4.4%	国保事業費納付金	83,626	19.0%
依 存 財 源	383,068	83.8%	共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0%
国 県 支 出 金	367,820	80.5%	財 政 安 定 化 金	0	0.0%
繰 入 金	15,248	3.3%	保 険 事 業 費	4,260	1.0%
			基 金 積 立 金	5,574	1.3%
			そ の 他	5,701	1.3%
合 計	457,015	100.0%	合 計	439,119	100.0%
差 引 残 額	17,896 千円				

2、国民健康保険税徴収状況内訳

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	徴収率	前年度 徴収率
現 年 課 税 分	53,895	53,756	0	139	99.7%	99.8%
一 般 国 保	53,857	53,718	0	139	99.7%	99.8%
退 職 国 保	38	38	0	0	100.0%	100.0%
滞 納 繰 越 分	91	0	23	68	0.0%	17.2%
一 般 国 保	91	0	23	68	0.0%	17.2%
退 職 国 保	0	0	0	0	—	—
計	53,986	53,756	23	207	99.6%	99.6%

徴収率は99.6%と前年度と同率であった。引き続き努力の跡が認められる。
なお、現年課税分については99.7%となった。

3、最近3ヶ年の会計規模の推移

(単位：千円)

年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	伸 率	決算額	伸 率	決算額	伸 率
歳 入	441,487	△6.5%	436,003	△1.2%	457,015	4.8%
歳 出	412,249	△9.2%	415,814	0.9%	439,119	5.6%
剰 余 金	29,238		20,189		17,896	

4、過去5ヶ年間の1人当たり国民健康保険税額の推移

(単位：円)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平 均
金 額	82,311	65,787	62,664	66,430	64,545	68,347

5、過去5ヶ年間の1人当たり医療費（費用額）の推移

(単位：円)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平 均
金 額	387,468	377,389	423,162	413,615	474,392	415,205

6、過去5ヶ年間の国保加入世帯と被保険者数

(単位 世帯・人)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平 均
世 帯 数	548	543	517	518	501	525
被保険者数	915	903	845	861	811	867

※各年度の3月末現在

過去5ヶ年間の1人当たり医療費の推移では、昨年度より医療費が大幅な増額となりました。日常生活における健康増進に努め、医療費抑制に向けた取組みを望む。

保険税においては、1人当たりの国民健康保険税が64,545円で、県西部地区（比企郡・入間郡）町村の平均86,957円、県北部地区（秩父郡・児玉郡・大里郡）町村の平均78,225円より低い位置に属している。（県内で最も低い。）

（参考：埼玉県平均102,739円、町村平均：84,626円）

三、介護保険特別会計

1、収支の状況

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
介護保険料	96,064	21.4%	総 務 費	3,402	0.8%
国庫支出金	94,107	21.0%	介サービス等諸費	378,211	87.3%
支払基金交付金	114,786	25.6%	介護予防費	7,757	1.8%
県支出金	68,034	15.2%	高額介護費	9,827	2.3%
一般会計繰入金	62,925	14.1%	高額医療合算費	649	0.2%
基金繰入金	0	0.0%	特定入所者介護費	16,625	3.8%
繰越金	11,046	2.5%	審査支払手数料	162	0.0%
その他	989	0.2%	財政安定化基金拠出金	0	0.0%
			地域支援事業費	4,874	1.1%
			基金積立金	1,433	0.3%
			その他	10,578	2.4%
合 計	447,951	100.0%	合 計	433,518	100.0%
差引残額	14,433 千円				

2、介護保険料徴収状況内訳

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	徴収率	前年度 徴収率
現年課税分	96,047	96,023	0	24	99.9%	100.0%
特別徴収	90,870	90,870	0	0	100.0%	100.0%
普通徴収	5,177	5,153	0	24	99.5%	99.3%
滞納繰越分	88	41	0	47	46.6%	44.0%
計	96,135	96,064	0	71	99.9%	99.8%

3、最近3ヶ年の会計規模の推移

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	伸 率	決算額	伸 率	決算額	伸 率
歳 入	441,819	0.5%	452,501	2.4%	447,951	△1.0%
歳 出	440,196	△0.3%	441,455	0.3%	433,518	△1.8%
剰 余 金	1,623		11,046		14,433	

4、過去5ヶ年間の1人当たり介護保険料の推移

(単位：円)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平 均
金 額	83,027	83,463	81,582	81,109	81,847	82,206

※介護保険料現年度分（特別徴収保険料及び普通徴収保険料）の合算額を被保険者数で除した数値である。

5、過去5ヶ年間の1人当たり給付費の推移

(単位：円)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平 均
金 額	342,471	356,394	343,040	358,238	352,285	350,486

6、過去5ヶ年間の介護保険被保険者数

(単位：人)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平 均
被保険者数	1,174	1,163	1,183	1,179	1,173	1,174

※各年度の3月末現在

第8期計画（令和3年度～令和5年度）において、東秩父村の介護保険料基準額は6,923円／月で、県内で一番高くなっている。（参考：埼玉県平均5,481円）

（参考：第7期計画（平成30年度～令和2年度）6,955円／月）

過去5ヶ年間の1人当たり給付費の推移は、35万円前後で横ばい傾向にある。

なお、第8期計画の介護保険料額は、準備基金を取り崩すことにより、6,923円と若干（32円）ではあるが引き下げとなった。

四、合併処理浄化槽設置管理事業特別会計

1、収支の状況

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
自 己 財 源	15,306	37.4%	総 務 費	4,367	10.8%
分 担 金	953	2.3%	施 設 管 理 費	19,433	48.1%
使 用 料 及 び 料 手 数 料	14,353	35.1%	施 設 整 備 費	3,770	9.3%
依 存 財 源	24,560	60.0%	公 債 費	9,112	22.6%
国 県 支 出 金	1,116	2.7%	諸 支 出 金	3,724	9.2%
繰 入 金	23,444	57.3%	予 備 費	0	0.0%
村 債	0	0.0%			
そ の 他	1,054	2.6%			
繰 越 金	1,052	2.6%			
諸 収 入	2	0.0%			
合 計	40,920	100.0%	合 計	40,406	100.0%
差 引 残 額	514 千円				

2、最近3ヵ年の会計規模の推移

(単位：千円)

年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
歳 入	35,003	△38.1%	41,784	19.4%	40,920	△2.1%
歳 出	32,290	△37.9%	40,732	26.1%	40,406	△0.8%
剰 余 金	2,713		1,052		514	

3、合併処理浄化槽の設置状況

年度 人槽	令和2年度末		令和3年度設置		令和3年度末	
	基数	割合	基数	割合	基数	割合
5 人 槽	133	37.6%	1	33.3%	134	37.5%
7 人 槽	146	41.2%	1	33.3%	147	41.2%
10 人 槽	71	20.1%	1	33.3%	72	20.2%
そ の 他	4	1.1%	0	0.0%	4	1.1%
合 計	354	100.0%	3	100.0%	357	100.0%

※村内の汚水処理人口普及率		
(合併処理浄化槽使用人口)	1,462	55.97%
(総人口)	2,612	

村設置型	355
個人設置	144
合 計	499

廃止基数	2
休止基数	8
未供用基数	1

令和３年度においては、前年度を下回る３基の設置となった。

歳入に占める繰入金が57.3%で、一般会計繰入金に依存している状況は健全な運営とは言い難い。平成１５年度より事業が始まり、今後の維持管理費や施設の交換等における費用の増加が想定されるため、自己財源の確保に向けた抜本的改革を検討をしていくことが望まれる。

また、村内における令和３年度合併処理浄化槽の設置状況は357基で、個人設置を含め499基となっており、村内の汚水処理人口普及率は55.97%である。

五、後期高齢者医療特別会計

1、収支の状況

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	28,282	73.3%	総 務 費	180	0.5%
使 用 料 及 料	0	0.0%	後 期 高 齢 者 医 療 金	37,220	99.4%
寄 付 金	0	0.0%	諸 支 出 金	54	0.1%
繰 入 金	9,808	25.5%	予 備 費	0	0.0%
諸 収 入	3	0.0%			
繰 越 金	476	1.2%			
合 計	38,569	100.0%	合 計	37,454	100.0%
差 引 残 額	1,115 千円				

2、後期高齢者医療保険料徴収状況内訳

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴収率	前年度 徴収率
現 年 課 税 分	28,282	28,282	0	0	100.0%	100.0%
特 別 徴 収	23,302	23,302	0	0	100.0%	100.0%
普 通 徴 収	4,980	4,980	0	0	100.0%	100.0%
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	100.0%	100.0%
計	28,282	28,282	0	0	100.0%	100.0%

3、最近3ヶ年の会計規模の推移

(単位：千円)

年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	伸 率	決算額	伸 率	決算額	伸 率
歳 入	36,166	△1.9%	37,913	4.8%	38,569	1.7%
歳 出	35,688	△1.9%	37,437	4.9%	37,454	0.0%
余 剰 金	478		476		1,115	

4、過去5ヶ年間の1人当たり後期高齢者医療保険料の推移

(単位：円)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平 均
金 額	43,986	43,920	45,917	49,170	49,016	46,402

5、過去5ヶ年間の1人当たり医療費（費用額）の推移

(単位：円)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平 均
金 額	826,595	803,510	845,559	857,588	853,153	837,281

6、過去5ヶ年間の後期高齢者医療被保険者数

(単位：人)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平 均
被保険者数	582	570	586	572	577	577

※各年度の3月末現在

後期高齢者医療保険料は、県内で均一となっており均等割・所得割で算出される。

令和2年度より、均等割額は前回同額の41,700円、所得割率7.86%→7.96%と改定された。

この保険料率は、令和2年度～令和3年度の2年間となる。

六、簡易水道事業特別会計

1、収支の状況

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
自己財源	40,902	29.3%	収益的経費	54,796	41.0%
分 担 金	88	0.1%	職員給与費	5,107	3.8%
使 用 料 及 手 数 料	40,814	29.2%	受託工事費	0	0.0%
依存財源	84,074	60.1%	そ の 他	49,689	37.2%
国庫支出金	0	0.0%	資本的経費	64,554	48.3%
県支出金	8,052	5.8%	建設改良費	64,554	48.3%
繰 入 金	76,022	54.4%	公 債 費	14,368	10.7%
水道事業債	0	0.0%			
そ の 他	14,799	10.6%			
繰 越 金	14,192	10.2%			
諸 収 入	607	0.4%			
合 計	139,775	100.0%	合 計	133,718	100.0%
差 引 残 額	6,057 千円				

2、最近3ヶ年の会計規模の推移

(単位：千円)

年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	伸 率	決算額	伸 率	決算額	伸 率
歳 入	112,694	△9.8%	120,866	7.3%	139,775	15.6%
歳 出	102,050	△9.8%	106,674	4.5%	133,718	25.4%
剰余金	10,644		14,192		6,057	

3、水道事業業務量

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給水区域内世帯	1,083世帯	1,073世帯	1,054世帯
給水戸数	1,245戸	1,231戸	1,219戸
給水区域内人口	2,732人	2,665人	2,594人
給水人口	2,695人	2,620人	2,561人
年間有収水量※1	271,653m ³	226,253m ³	267,783m ³
年間水道料金額	48,741千円	37,960千円	40,641千円
1日平均有収水量	744m ³	742m ³	734m ³
1日平均1人当り水量	276ℓ	278ℓ	280ℓ
1m ³ 当り 供給単価(a)※2	179円	143円	151円
1m ³ 当り 給水原価(b)※3	228円	244円	258円
(a) - (b)	△ 49円	△ 101円	△ 107円

※1 年間有収水量とは、1年間に水道料金徴収の対象となった水量である。

※2 供給単価とは、料金収入（消費税含む）に対する年間有収水量の割合である。

※3 給水原価とは、水道水を1立方メートル作るのに必要とする経費である。

令和3年度においては、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として水道料金の減免を行ったことにより、有収水量及び料金収入が一時的に減少したものが戻り、結果として供給単価が増加となった。供給単価が給水原価に対して不足する額は、一般会計繰入金等に依存することになることから、有収率の向上や経費の抑制に努められたい。また、公共施設等総合管理計画において、施設のアセットマネジメントの考え方を取り入れ、施設の今後の方向性を決めるとされており、供給人口及び有収水量も減少していることから、施設統合の可能性も検討課題として、事業の健全な運営を図られたい。

七、財政分析

1、全会計（一般、特別会計を通した）財政状況

（単位：千円）

区 分		当初予算額		決 算 額	
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
歳入	一 般 会 計	1,978,000	1,986,000	3,011,131	2,869,893
	国 保	405,000	407,000	436,003	457,015
	介 護 保 険	446,000	440,000	452,501	447,951
	合 併 浄 化 槽	53,300	56,300	41,784	40,920
	後 期 高 齢 者	39,000	40,000	37,913	38,569
	簡 易 水 道	100,300	112,000	120,866	139,775
	小 計	3,021,600	3,041,300	4,100,198	3,994,123
	他 会 計 繰 入 金	△ 166,331	△ 165,555	△ 179,068	△ 187,800
	合 計	2,855,269	2,875,745	3,921,130	3,806,323

歳出	一 般 会 計	1,978,000	1,986,000	2,735,849	2,631,143
	国 保	405,000	407,000	415,814	439,119
	介 護 保 険	446,000	440,000	441,455	433,518
	合 併 浄 化 槽	53,300	56,300	40,732	40,406
	後 期 高 齢 者	39,000	40,000	37,437	37,454
	簡 易 水 道	100,300	112,000	106,674	133,718
	小 計	3,021,600	3,041,300	3,777,961	3,715,358
	他 会 計 繰 出 金	△ 166,331	△ 165,555	△ 179,068	△ 187,800
	合 計	2,855,269	2,875,745	3,598,893	3,527,558

	令和2年度	令和3年度
歳入歳出差引残額	322,237	278,765

2、財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1を超える団体は、普通地方交付税の交付を受けない。

財政力指数は、平成29年度の0.201から微増・横這い傾向であったが、令和3年度は0.195と減少した。

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
比 率	0.201	0.204	0.205	0.205	0.195

(県内町村別財政力指数：令和2年度)

1	三芳町	1.086
2	滑川町	0.912
3	伊奈町	0.873
4	寄居町	0.827
5	上里町	0.797
6	嵐山町	0.793
7	川島町	0.790
8	杉戸町	0.763
9	吉見町	0.695
10	美里町	0.676
11	小川町	0.668
12	松伏町	0.644
13	宮代町	0.633
14	毛呂山町	0.629
15	鳩山町	0.589
16	横瀬町	0.538
17	越生町	0.527
18	神川町	0.515
19	ときがわ町	0.433
20	皆野町	0.429
21	長瀬町	0.412
22	小鹿野町	0.334
23	東秩父村	0.205

(県内町村別財政力指数：令和3年度)

1	三芳町	1.057
2	滑川町	0.874
3	伊奈町	0.848
4	寄居町	0.804
5	上里町	0.773
6	川島町	0.768
7	嵐山町	0.761
8	杉戸町	0.752
9	吉見町	0.662
10	美里町	0.644
11	小川町	0.638
12	松伏町	0.633
13	宮代町	0.613
14	毛呂山町	0.610
15	鳩山町	0.558
16	横瀬町	0.511
17	越生町	0.502
18	神川町	0.497
19	皆野町	0.409
20	ときがわ町	0.407
21	長瀬町	0.392
22	小鹿野町	0.319
23	東秩父村	0.195